

視点(2364)

(流通経済編)

企業・SC価値と持続可能社会!!

企業の価値は資本主義経済下では**株式の時価総額**で表されます。株式の時価総額は、企業の収益構造の「**財務指標**」(財務情報)によって一般的には評価されています。しかし、持続可能社会への貢献指数の「**非財務指標**」(非財務情報)が商品のブランド力(無形資産)と同じように企業評価する指標となり、株式の時価総額に大きな影響力を持つようになりました。年金や機関投資家や大手ファンドの資金は、持続可能社会に貢献していない企業には投資はしない方向で進んでおり、現在のような金融経済の中ではこのような投資家に見捨てられた企業は社会的に存在できなくなっています。

同様に流通業界のSCも収益指標(EBITDAやNOI)である財務指標だけでなく、地球環境への配慮、社会の課題の解決、地域の生活に貢献、人間の精神的幸福への寄与等の非財務指標もSC価値づくりにとって重要な要素となりつつあります。

企業やSCの価値づくりの非財務指標の基になる概念は「SDGs」(持続可能な開発目標)、「ESG」(環境・社会・企業統治)、「ELSI」(倫理的・法的・社会課題)、「SB」(社会の課題を解決するビジネス)、「エシカル消費」(倫理的消費)、「フェアトレード」(公正なる取引)…等が存在します。

この中で「SDGs=サステナブル・デベロップメント・ゴールズ=持続可能な開発目標」を例として示します。

持続可能な開発目標(SDGs)は、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択され、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、**2030年を年限**とする17の国際目標で、その下に169のターゲット、232の指標が決められています。

その中で17の国際目標は次の通りです。

- ①貧困 → 貧困をなくそう
- ②飢餓 → 飢餓をゼロに
- ③保健 → すべての人に健康と福祉を
- ④教育 → 質の高い教育をみんなに
- ⑤ジェンダー → ジェンダー(性)平等を実現しよう
- ⑥水・衛生 → 安全な水とトイレを世界中に
- ⑦エネルギー → エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
- ⑧成長・雇用 → 働きがいも経済成長も
- ⑨イノベーション → 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ⑩不平等 → 人や国の不平等をなくそう
- ⑪都市 → 住み続けられるまちづくりを
- ⑫生産・消費 → つくる責任、つかう責任
- ⑬気候変動 → 気候変動に具体的な対策を
- ⑭海洋資源 → 海の豊かさを守ろう
- ⑮陸上資源 → 陸の豊かさを守ろう
- ⑯平和 → 平和と公正をすべての人に
- ⑰実施手段 → パートナリシップで目標を達成しよう

以上のSDGsは、多くの持続可能な社会を形成するためのコンテンツを含んでいます。企業やSCが財務指標以外で企業やSCの価値づくりをする非財務指標(非財務情報)は、資本主義社会の中でアドバンテージが付加され、企業やSCの時価評価(M&Aによる売却価値)を高めることができます。

SCの社会的役割は次の5つです。

- ①地球環境に配慮したSCづくり
- ②社会の課題を解決するSCづくり
- ③企業のステークホルダーと共存共栄するSCづくり
- ④地域の生活に貢献するSCづくり
- ⑤人間の精神面の幸福に寄与するSCづくり

(株)ダイナミックマーケティング社^{†8}
代表 六 車 秀 之